

※記入例

スムーズBiz推進大賞 申請書

東京都知事 殿

企業・団体の所在地	東京都〇〇区〇〇町〇〇〇-〇 〇〇ビル〇階	
企業・団体の名称	株式会社 〇〇〇	
代表者の職・氏名 (代表者印、社印等不要)	代表取締役 東京 花子	
ご担当者の連絡先	部署	総務部人事課
	職・氏名	主任 東京 太郎
	電話番号	〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇
	メールアドレス	XXXXXXXXX@XXXX.XX

「スムーズBiz推進大賞 募集要領」に基づき、下記のとおり応募します。

記

1 主な事業内容	システム開発、WEBデザイン			
2 常時雇用する 従業員数	150 人			
3 取組実施事業所 の住所、最寄駅 (5か所まで複数回答可)		事業所名	住所	最寄駅
	①	本社	東京都〇〇区〇〇町〇〇〇-〇	〇〇線〇〇駅
	②	新宿支社	東京都新宿区〇〇町〇〇〇-〇	〇〇線〇〇駅
	③	渋谷支社	東京都渋谷区〇〇町〇〇〇-〇	〇〇線〇〇駅
	④			
	⑤			
4 スムーズBiz推進期 間に取組を行った きっかけ	以下のうち該当するものにチェックしてください。(複数回答可)			
	<input checked="" type="checkbox"/>	東京2020大会に向けた準備・試行を行うため		
	<input checked="" type="checkbox"/>	ライフ・ワーク・バランス向上や業務効率化を図るため		
	<input checked="" type="checkbox"/>	2020TDM推進プロジェクトの説明会に参加して問題意識を持ったため		
	<input type="checkbox"/>	東京都等からの依頼があったため		
	<input type="checkbox"/>	従前から取り組んでいる		
<input type="checkbox"/>	その他(具体的なきっかけを以下に記入してください。)			
5 備考 過去の受賞歴(働き方や物流に 関する国や自治体、業界団体の 表彰・過去3年間程度)などがあ りましたら、ご記入ください。	・平成30年度〇〇区〇〇賞受賞			

↓次ページ記入事項有り(応募要件チェックリストを確認の上、「〇」を入力してください。)

＜応募要件チェックリスト＞

- ・以下の要件を満たしているか確認の上、確認欄に「○」を入力してください。（入力できるのは「○」のみ）
- ・「要件を満たしている」「対象外」の2つから選択できる設問は、いずれか1つのみに「○」を入力してください。
- ・対象であるが実施していない場合など、「○」が記入できない場合は、何も入力しないでください。

	要件		確認欄	
			要件を満たしている	対象外
①	以下の取組に1つ以上参加登録している。 ・スムーズビズ ・2020TDM推進プロジェクト ・時差Biz		○	/
②	取組内容や運用方法について公表できる。		○	/
③	反社会的勢力との関わりがない。		○	/
④	業務停止命令などの行政処分を受けていない。		○	/
⑤	各種助成金の不支給措置を受けていない。		○	/
労働関係法令等				
⑥	就業規則	常時10人以上の従業員を使用する場合は就業規則を作成している。	○	/
⑦		就業規則を作成、変更する際は、労働基準監督署長に届け出ている。	○	/
⑧	休憩時間	1日の労働時間が6時間を超える場合は少なくとも45分、8時間を超える場合は少なくとも1時間の休憩時間を与えている。	○	/
⑨	年次有給休暇	従業員が6ヶ月間継続勤務し、その8割以上を出勤した場合には、法令で定められた日数の有給休暇を与えている。 (アルバイト、パート、嘱託等の場合も同様)	○	/
⑩		従業員に対し、有給休暇を継続勤務年数1年ごとに、1日(3年6ヶ月以後は2日)を加算し、総日数が20日に達するまで与えている。	○	/
⑪	時間外・休日労働	従業員に法定労働時間を超えて、又は法定の休日に労働させる場合に、あらかじめ労使で労働基準法第36条に基づく書面による協定(通称「36協定」)を締結し、労働基準監督署長に届け出ている。	○	/
⑫		36協定は従業員の過半数代表又は労働組合と締結している。	○	/
⑬		法定労働時間外、休日又は深夜に従業員を労働させた場合に、労働基準法第37条に規定する割増賃金を当該従業員に支払っている。	○	/
⑭	賃金	賃金は従業員へ直接、全額を通貨で毎月1回以上、一定の期日を定めて支払っている。	○	/
⑮		賃金から法令で定められているもの以外を控除する場合、労働組合(組合がない場合には従業員の過半数代表)と労使協定を締結している。	○	○
⑯		賃金は地域別最低賃金、産業別最低賃金のいずれも上回っている。	○	/
⑰	安全衛生	健康管理の観点から、裁量労働制が適用される人や管理監督者も含め、すべての従業員の労働時間の状況を、客観的な方法その他適切な方法で把握している。	○	/
⑱	その他法令違反等	その他労働関係法令に関し、過去5年に遡り重大な違反がないこと及びその他の法令上又は社会通念上、受賞するにふさわしくないと判断される問題(労災による死亡事故等)を起こしていない。	○	/